技術を大切に、人を大切に、地球を大切に

株主通信 第112期 報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日

株式会社タクマ

証券コード：6013

株主の皆さまへ

代表取締役社長
加藤 隆昭

平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

2016年４月に発生しました熊本地震で被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2015年度は、第11次中期経営計画（３カ年）の初年度にあたり、当社グループは、「安定的黒字体質への基盤強化」を主眼としていた第10次中期経営計画の成果をベースとし、「持続的成長の実現」を目指すものとして、本中期経営計画をグループ一丸となって推進しております。2015年度の実績としては、過年度に受注したプラントの建設工事が大きく進捗したことにより、経常利益は96億円となりました。引き続き、ごみ処理施設の更新、基幹改良工事やバイオマス発電プラントなど旺盛な需要が見込まれており、積極的な営業活動を行ってまいります。

当社は、「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け」ること、そして目指すべき利益レベルとして「2020年度に経常利益100億円」を掲げ、事業環境が大きく変動するなかにおいても、安定的に100億円以上を獲得し得る体制を構築することを企業ビジョンとしております。次世代にわたる社会的テーマである低炭素社会の実現や、化石燃料に過度に依存しないエネルギー社会の実現において、当社のコア技術である高効率な燃焼・熱回収技術は、ますますニーズが高まるものと考えております。当社グループは、これらのノウハウをさらに活かし、社会に貢献することで企業としての価値を高め、持続的成長を実現するためにまい進してまいります。

今後ともタクマグループになお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

CONTENTS

株主の皆さまへ …… 1
トピックス …… 3
事業の概況 …… 5
連結財務諸表 …… 7
会社概要、主要関係会社 …… 9
株式の状況 …… 10

表紙写真：2015年度の完成物件
ごみ処理プラント（左）と
バイオマス発電プラント（右）

2015年度の業績概要

2015年度の売上高は、前年度を上回る1,130億円（前年度比8％増）となり、損益面では売上高の増加により、営業利益91億円（同11％増）、経常利益96億円（同5％増）となりました。しかし、繰越欠損金の減少に伴う税金費用の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は78億円（同2％減）と前年度を僅かながら下回りました。

また、国内では引き続き旺盛な需要のあるバイオマス発電プラントの建設工事のほか、ごみ処理プラントでも、老朽化した施設の基幹改良工事や定期修繕などを受注いたしました。しかし、ごみ処理プラントの長期O&M（Operation：運転、Maintenance：保守）事業の契約が次年度となったことなどから、2015年度の受注高は999億円（前年度比12％減）となりました。

2016年度の業績見通し

老朽化したごみ処理プラントの基幹改良工事や延命化工事の需要のほか、再生可能エネルギー（電力）の固定価格買取制度を背景としたバイオマス発電プラント、下水高度処理設備など、当社グループの主要製品であるエネルギー・環境関連事業には引き続き需要が見込まれております。当社はこれまでの実績と経験を活かし、受注活動にまい進してまいります。

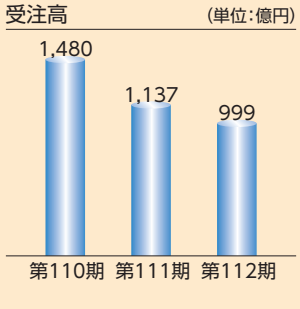
2016年度の業績につきましては、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントなどの工事の進捗により、売上高は1,200億円、営業利益は95億円、経常利益は100億円といずれも前年度を上回る予想です。しかし、更に税金費用の増加が見込まれることから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期並の75億円となる見通しです。

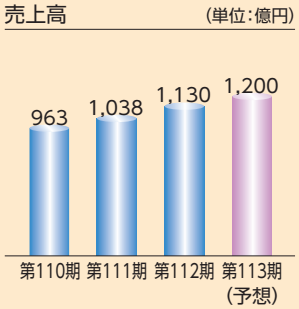
配当について

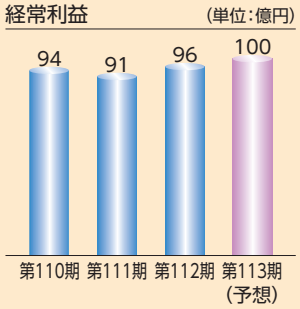
当社は、激化する市場での競争力を確保するため企業体質の強化を図りつつ、業績等を総合的に勘案しながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

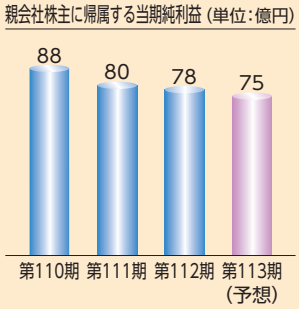
この方針のもと、2015年度につきましては期末配当金を増配し、１株につき６円とし、昨年12月の中間配当金と合わせ年間11円とさせていただきました。2016年度につきましては１株当たり年間12円の配当（中間６円、期末６円）とさせていただく予定です。

業績の推移と予想









2015年度の完成物件と当社の取り組み

当社グループでは過年度に受注した官公庁向けの一般廃棄物処理プラント、下水高度処理設備や汚泥処理設備、また民間向けのバイオマス発電プラントなどの工事が進捗し、多くのプラント・設備が完成しました。

一般廃棄物処理プラント(新設・基幹改良工事)

2015年度は、新設の一般廃棄物処理プラントを１件完成させました。本施設は、旧施設の老朽化に伴い更新されたものです。

また、現在、全国の半数以上の一般廃棄物処理プラントが、稼動後15年以上経過し、老朽化が進んでおり、重要な社会インフラとしての機能を維持するため、これらの施設の更新・延命化の必要性が高まっております。昨年度は、老朽化した施設の延命化に加え、CO_2削減に寄与する基幹的設備改良工事を３件完成させております。

一般廃棄物処理プラントにおいては、高い焼却能力に加え、周辺環境に十分配慮した高度な排ガス処理と、発電などのエネルギー回収の高効率化が求められておりますが、当グループでは、国内外で350施設以上の実績に基づく高い技術力を発揮し、これらのニーズに応えております。

一般廃棄物処理プラント（新設）

一般廃棄物処理プラント（基幹改良工事）

ボイラプラント／産業廃棄物処理プラント

バイオマス燃料を用いた発電事業は、電力の固定価格買取制度により安定的な収益が見込めるようになったことから取り組みが活発化しているなか、当社も多数のプラントを受注しています。2015年度は、木質バイオマスを燃料とするプラントを中心に、10件のプラントが完成しました。

2015年度の完成物件には、多種多様なバイオマス燃料の有効活用のニーズに応えるため当社が独自に研究開発を行った、新型循環流動層ボイラプラントも含まれております。

バイオマス発電プラント

下水高度処理設備・汚泥処理設備

下水高度処理設備や下水汚泥処理設備については、当社のロングセラー商品である上向流移床型砂ろ過装置（ユニフロサンドフィルタ）の納入、汚泥脱水機を用いた汚泥処理設備工事や下水関連施設の環境改善を目的とした脱臭装置の設置工事などが完成しました。

また、2014・2015年度に国土交通省の「下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）」に採択された「アナモックスプロセス」や、「下水道バイオマスからの電力創造システム」など、水処理事業において特徴ある技術の開発にも取り組んでおります。

上向流移床型砂ろ過装置（ユニフロサンドフィルタ）

トピックス　新たな取り組み

運転・維持管理総合支援システム POCSYS®

一般廃棄物処理プラントの運営管理業務は、近年、運営コストの削減と安定した質の高い公共サービスを期待して、市町村が業務を民間事業者に長期（15～20年程度）包括的に一括で委託する、DBO方式（※1）やO&Mといった事業形態が増加しつつあります。

当社はこのたび、これらの事業においてより高品質な運転・維持管理サービスを提供するため、新たに「運転・維持管理総合支援システム：POCSYS®（※2）」を構築しました。

本システムは、2004年に構築した「総合運転支援システム：TIPLOS®」によって取り込まれたプラントの運転情報、点検記録、保全情報データ等を収集・一元管理できるものです。蓄積した複数のプラントのデータを総合的に解析・評価することで、今まで以上に高品質な運転・維持管理サービスを提供します。

現在、九州地区のごみ処理プラントでPOCSYS®の運用を開始しております。今後、当社グループが運営管理を行う新設・既設の各施設へ順次導入を進め、プラント運営ビジネスの需要の取り込みを強化し、新規DBO案件やO&M案件の受注拡大に繋げてまいります。

※1：DBO…Design Build Operate
※2：Plant Optimization Comprehensive Support System

播磨工場に次世代ストーカ実証炉を建設

当社が、播磨工場敷地内で建設を進めていた次世代ストーカ実証炉がこのたび完成しました。

本実証炉は、処理量10t／日規模の設備で、高い燃焼性能を有しており、周辺環境に調和する焼却炉の開発、ライフサイクルコストの低減、エネルギー回収の増大に繋がる次世代型ストーカシステムの開発を主な目的としております。

また、従来はお客様のプラントで行っていた各種試験を本実証炉で行うことで、研究開発のスピードアップを図ることが可能になります。

今後、本実証炉で当社のコア技術である燃焼技術、排ガス処理技術の高度化および発電の高効率化等に向けた実証試験を実施し、差別化技術、独自性の高いストーカシステムを開発することで、多様化するお客様のニーズに応じたプラントを提供してまいります。

施設外観

実証プラントの概要
1 処理量：10t／日
2 燃焼設備：
水冷K型ストーカ

株式会社タクマエナジーが電力小売事業を開始

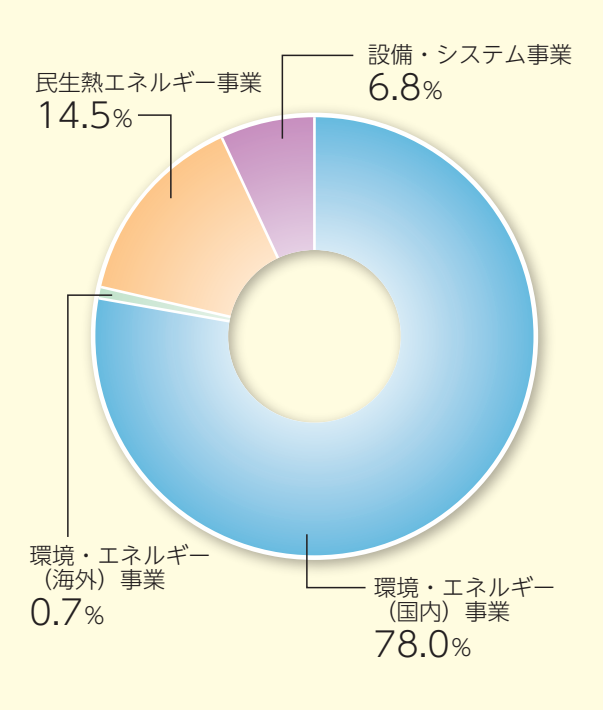
株式会社タクマエナジーは、当社が納入したごみ処理発電プラントやバイオマス発電プラントを主な電源とし電力小売事業を行う会社として、2015年8月に新たに設立された当社100％出資のグループ会社です。同社の設立により、タクマグループは電力小売事業へ参入することとなりました。

同社は、2015年12月より順次需要家への電力の供給を開始しております。

同社は今後とも、当社納入プラントのユーザー様における発電所で生まれる電気を買い取り、地域の需要家へ提供することで、廃棄物と電力の地産地消サイクルを創出し、付加価値のある電力供給を提案してまいります。

事業の概況

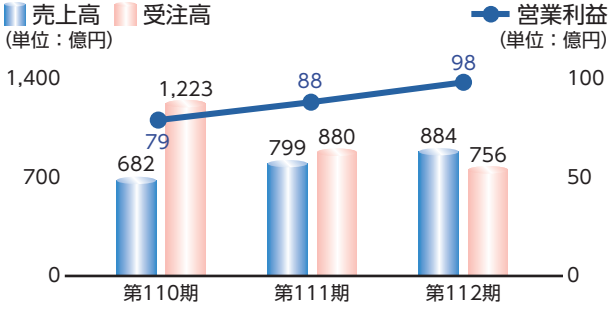
売上高構成比率（2015年度）



環境・エネルギー（国内）事業

自治体向けの一般廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、民間向けの産業廃棄物処理プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステムの設計、施工およびメンテナンスのほか廃棄物処理を行っております。

売　上　高	88,494	百万円 （前年同期比10.7%増）
営 業 利 益	9,834	百万円 （前年同期比10.5%増）
受　注　高	75,609	百万円 （前年同期比14.1%減）



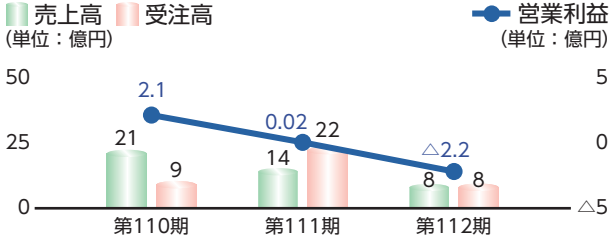
一般廃棄物処理プラント

バイオマス発電プラント

環境・エネルギー（海外）事業

廃棄物発電プラントや東南アジア向けのバガス（サトウキビの搾りかす）を燃料とするバイオマス発電ボイラの設計、施工およびメンテナンスを行っております。

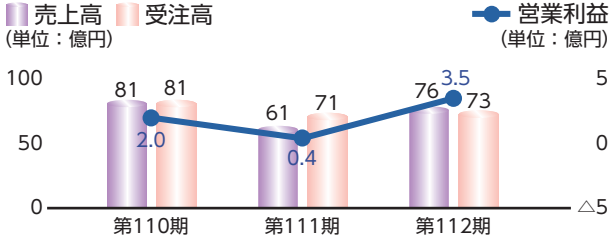
売　上　高	**830** 百万円 （前年同期比41.0%減）
営 業 利 益	**△223** 百万円 （前年同期実績2百万円）
受　注　高	**861** 百万円 （前年同期比60.9%減）



設備・システム事業

半導体産業をはじめ、大学、研究所、病院等に向けた建築設備、空調設備、クリーンルーム、ケミカルエアフィルタ、洗浄・乾燥設備等の製造、販売を行っております。

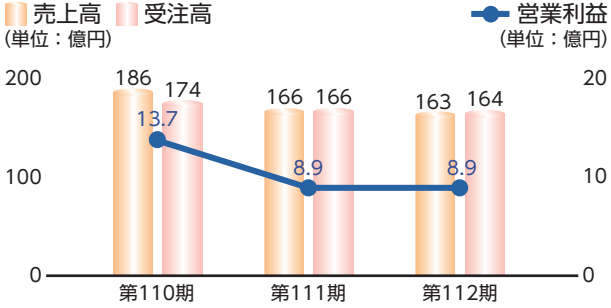
売　上　高	**7,663** 百万円 （前年同期比24.7%増）
営 業 利 益	**351** 百万円 （前年同期比665.3%増）
受　注　高	**7,331** 百万円 （前年同期比2.7%増）



民生熱エネルギー事業

ホテル、旅館から工場まで幅広い分野で活躍する貫流ボイラ、真空式温水機や、炉筒煙管ボイラ、水管ボイラ、熱媒ヒータ等のボイラの製造、販売、メンテナンスを行っております。

売　上　高	**16,390** 百万円 （前年同期比1.3%減）
営 業 利 益	**896** 百万円 （前年同期比0.2%減）
受　注　高	**16,450** 百万円 （前年同期比1.2%減）



高効率比例制御ガス焚き貫流ボイラ
スーパーエクオス EQi(H)-6001NM型

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当　期 H28.3.31現在	前　期 H27.3.31現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,916	45,650
受取手形及び売掛金	45,177	38,195
商品及び製品	539	719
仕掛品	2,065	1,784
原材料及び貯蔵品	1,436	1,307
その他	4,913	5,678
貸倒引当金	△39	△50
流動資産合計	**103,009**	**93,285**
固定資産		
有形固定資産	**9,596**	**9,855**
無形固定資産	**313**	**253**
投資その他の資産		
投資有価証券	15,733	16,627
その他	4,429	3,580
貸倒引当金	△467	△476
投資その他の資産合計	**19,695**	**19,731**
固定資産合計	**29,605**	**29,840**
資産合計	**132,614**	**123,126**

	当　期 H28.3.31現在	前　期 H27.3.31現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,532	17,673
電子記録債務	11,587	10,492
短期借入金	8,422	9,745
未払法人税等	1,255	304
前受金	7,700	8,691
賞与引当金	2,453	2,346
製品保証引当金	141	69
工事損失引当金	5,164	6,895
その他	2,885	3,392
流動負債合計	**63,144**	**59,612**
固定負債		
長期借入金	1,396	2,069
役員退職慰労引当金	188	180
退職給付に係る負債	8,667	8,294
その他	407	454
固定負債合計	**10,660**	**10,998**
負債合計	**73,804**	**70,610**
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	38,754	31,764
自己株式	△232	△228
株主資本合計	**55,657**	**48,671**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,586	4,096
繰延ヘッジ損益	△26	24
為替換算調整勘定	△11	25
退職給付に係る調整累計額	△659	△605
その他の包括利益累計額合計	**2,888**	**3,540**
非支配株主持分	**263**	**303**
純資産合計	**58,809**	**52,515**
負債及び純資産合計	**132,614**	**123,126**

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当　期 H27.4.1～H28.3.31	前　期 H26.4.1～H27.3.31
売上高	113,088	103,874
売上原価	89,744	81,774
売上総利益	23,344	22,100
販売費及び一般管理費	14,154	13,877
営業利益	**9,189**	**8,222**
営業外収益	799	1,167
営業外費用	343	273
経常利益	**9,646**	**9,116**
特別利益	—	785
特別損失	266	1,424
税金等調整前当期純利益	**9,379**	**8,476**
法人税、住民税及び事業税	1,558	903
法人税等調整額	11	△468
当期純利益	**7,809**	**8,041**
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	12
親会社株主に帰属する当期純利益	**7,817**	**8,029**

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当　期 H27.4.1～H28.3.31	前　期 H26.4.1～H27.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,728	21,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,899	△3,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,327	17,928
現金及び現金同等物の期首残高	45,007	27,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49
現金及び現金同等物の期末残高	48,335	45,007

連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,367	3,768	31,764	△228	48,671	4,096	24	25	△605	3,540	303	52,515
当期変動額												
剰余金の配当			△826		△826							△826
親会社株主に帰属する当期純利益			7,817		7,817							7,817
自己株式の取得				△4	△4							△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△510	△50	△36	△54	△652	△40	△692
当期変動額合計	—	—	6,990	△4	6,986	△510	△50	△36	△54	△652	△40	6,293
当期末残高	13,367	3,768	38,754	△232	55,657	3,586	△26	△11	△659	2,888	263	58,809

会社概要

（平成28年3月31日現在）

設立	昭和13年6月10日
資本金	13,367百万円
本店の所在地	〒660-0806 兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2番33号 TEL 06-6483-2609
連結会社従業員数	3,366名

役員（平成28年6月28日現在）

代表取締役 社長執行役員	加藤　隆昭	
取締役 専務執行役員	沼田　謙悟	営業統轄本部長　兼　事業管理本部長　兼 東京支社長
常務執行役員	松村　史朗	環境本部長
常務執行役員	松橋　俊一	エネルギー本部長
取締役 常務執行役員	南條　博昭	エンジニアリング統轄本部長　兼 管理センター長
常務執行役員	眞鍋　隆	国際本部長
執行役員	谷　良二	建設センター長
執行役員	内山　典人	設計センター長
取締役 執行役員	泉　雅彦	コンプライアンス・CSR推進本部長　兼 コーポレート・サービス本部長
執行役員	喜多　由樹	国際本部副本部長
取締役 執行役員	西山　剛史	経営企画本部長
取締役 執行役員	竹口　英樹	プロジェクトセンター長
執行役員	足立　光陽	エネルギー本部副本部長
執行役員	田口　彰	技術センター長
取締役 (監査等委員)	榎本　康	
社外取締役 (監査等委員)	佐竹　弘通	
社外取締役 (監査等委員)	岩橋　修	
社外取締役 (監査等委員)	村田　実	

主要関係会社

（平成28年3月31日現在）

国内

株式会社日本サーモエナー
　各種ボイラ及び関連機器の販売

株式会社タクマテクノス
　環境施設等の維持管理運営及びボイラ、環境設備等の施工及び監理

株式会社北海道サニタリー・メンテナンス
　下水処理施設等の維持管理運営

株式会社タクマテクノス北海道
　ごみ処理施設等の維持管理運営

株式会社サンプラント
　空気調和設備、給排水衛生設備、電気設備等の設計・施工及び監理

タクマ・エンジニアリング株式会社
　環境設備プラント、エネルギープラント等の設計

タクマシステムコントロール株式会社
　環境設備プラント、エネルギープラント等の電気計装設備の設計

株式会社ダン・タクマ
　クリーン機器、ケミカルフィルタ、クリーンルーム、乾燥装置等の製造、販売

協立設備株式会社
　環境設備プラント・機械設備、産業用ボイラ設備等の設計・施工及び監理

株式会社環境ソルテック
　水質、排気ガス、土壌汚染等、環境問題関連の分析、計量事業

カンポリサイクルプラザ株式会社
　一般廃棄物及び産業廃棄物の処理業務

長泉ハイトラスト株式会社
　一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営及び維持管理

藤沢ハイトラスト株式会社
　一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理

いわて県北クリーン株式会社
　産業廃棄物及び一般廃棄物の処理業務

ひたちなか・東海ハイトラスト株式会社
　一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理

阿南ハイトラスト株式会社
　一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理

株式会社タクマエナジー
　電力小売事業

海外

臺田環工股份有限公司（台湾）
　ごみ処理施設及び各種産業機器設備の設計、据付及び監理

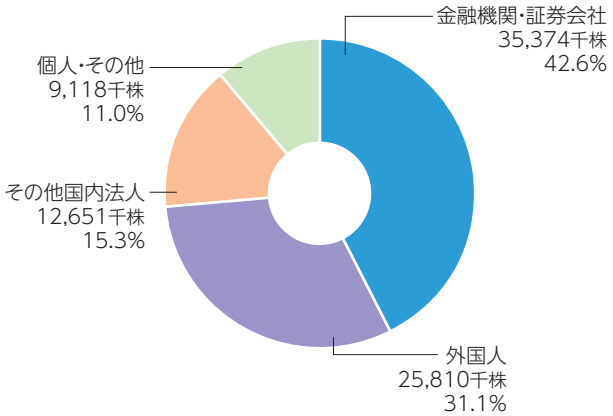
SIAM TAKUMA Co., Ltd.（タイ）
　エネルギー及び環境関連プラントの販売及びアフターサービス

株式の状況

（平成28年3月31日現在）

発行可能株式総数	321,840,000株
発行済の株式総数	83,000,000株
株主総数	4,168名

■所有者別分布状況



■大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,173	8.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,928	7.1
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4,022	4.8
日本生命保険相互会社	3,593	4.3
PIONEER FUNDS	2,121	2.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,039	2.5
タクマ共栄会	1,692	2.0
株式会社三井住友銀行	1,621	2.0
日本土地建物株式会社	1,305	1.6
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,111	1.3

（注）持株比率は自己名義株式44千株を控除して計算しております。

【単元未満株式の買増請求・買取請求のご案内】

単元未満株式の買増し

株主様がお持ちの単元未満株式と併せて1単元（1,000株）となる数の株式を、当社が市場価格で株主様に売却（株主様にとっては買増し）いたします。

例）250株ご所有の株主様 → 750株を買増しして、1,000株にすることができます。

単元未満株式の買取り

株主様がお持ちの単元未満株式を、当社が市場価格にて買取りいたします。

例）250株ご所有の株主様 → 250株を当社に売却することができます。

※ご希望の株主様は、次頁の株主メモ欄に記載の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）へお申し出ください。なお、証券会社等に口座をお持ちの株主様は、お取引口座のある証券会社へお申し出ください。

情報満載！ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

http://www.takuma.co.jp/

株主メモ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 剰余金の配当　期末　3月31日 中間　9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 〒168－8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ＴＥＬ　0120－288－324（通話料無料）
特別口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 〒541－8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ＴＥＬ　0120－094－777（通話料無料）
公告方法	電子公告（当社のホームページに掲載） (http://www.takuma.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
上場証券取引所	東京（証券コード：6013）
単元株式数	1,000株

（ご注意）

1. 株主様の住所変更・買取請求その他お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合せください。株主名簿管理人（みずほ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 証券会社等に口座をお持ちでない株主様の株式に関するお手続きにつきましては、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合せください。
3. 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行・みずほ銀行の本支店でお支払いいたします。

TAKUMA
株式会社 タクマ

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK